

第3回広域ブロック政策研究会 議事概要

1. 日 時：平成21年3月27日（金） 10：00～12：00

2. 場 所：国土交通省4階特別会議室（中央合同庁舎第3号館4階）

3. 出席者（敬称略、50音順）

座長：松原 宏

委員：青山 公三、大西 隆、原山 優子、宮川 努

4. 議事

（1）地域における創業型高付加価値企業の成長のための課題について

（2）広域ブロックにおける成長エンジン（原山委員発表）

（3）地域経済の活性化に向けて

（ヒロポー株式会社 代表取締役社長 松坂 敬太郎氏発表）

（4）意見交換

（5）その他

5. 議事概要

委員等からの主な発言は以下のとおり。

- ・ 地方からの新産業を起こす際の問題点としては、新産業を起こす積極的な人材が地方には育ちにくい、後継者の育成と事業の継承、他地域と連携した販路開拓、情報のグローバル化への対応がしにくい、スタートUP時点の資金難がある。
- ・ 新規事業を起こす場合、創業後3～5年は赤字となることが多いが、そこで資金援助をやめてしまうのではなく、長期の資金援助が必要。また、個人保証をベースとした資金援助は問題がある。
- ・ ベンチャー企業の育成については戦後から取り組みが行われているが、開業率は上がっていない。既存企業が製品構成を変えるプロダクトスイッチング、インダストリースwitchングにも着目すべきである。生産転換を行った企業の成長段階に応じ要とされる人材や資金調達のあり方に関するガイドラインを出していくことが必要ではないか。
- ・ グルノーブルの事例では、現状把握から始まり、企業を上手くつなげるところやサポートするところがないということでリサーチパークを作れば何かが出てくると思っていたが、そうではなかった。大学に起業家精神があったことや、原子力の分野でスピノフの実績があったという流れが背景にある。何か一律的に計画して出てくるようなものではなく、やりたいという人があって、そこに政府の資金やその他の支援がついてきたという形である。
- ・ 地域のリーダーとしての役割を果たしうるのが地方にある大手企業の本社であり、本社が

- ・ 地方にあれば、地域のために出資をして企業を共同で興すこともあり得る。地域の発展に向けた投資を支援するような枠組みも必要ではないか。
- ・ 地域の成長エンジンと言った場合、ビジネス成長プラス地域への貢献という役割の両方を持つ必要がある。後継者の育成も地域で取り組むべき課題であり、大学等においても、起業家精神を持った者が少なくなっており、地方に本社を置いている企業はそういう者に対する学習の場としての役割もあるのではないか。
- ・ 米国では「ビロー・ザ・ライン (below the line)」、「アバープ・ザ・ライン (above the line)」という表現がある。研究開発などを行う「ビロー」から、起業後の「アバープ」に移る段階での支援が重要であり、米国の場合、スタートアップする企業に対し、資金だけでなく法律・マネジメントなどの面でも公的な支援をする体制が整っている。一方、日本では、企業化するまではベンチャーキャピタル、その上は銀行が支援するが、ほぼ同じ支援しかしていない。ベンチャー企業を育てるための仕組みとして、ラインの線上とラインの下の部分を育てる仕組みが日本では弱いのではないか。
- ・ 公的支援の役割は、成長企業を支援するというよりも、裾野を上手く作っていったって、その裾野から成長エンジンとなるような企業が生み出されていくような仕組みを作ることではないか。
- ・ ニーズに着目して、企業が成長していくということであるが、今後も発展が期待されるアジアのニーズに焦点を当てた分析も必要ではないか。
- ・ 地域において、生産転換、産業転換、ベンチャー企業も含めて、多様な新しい企業形態が生まれることが重要であり、そのために必要な多様な選択肢を残しておくべきではないか。また、有限責任会社を活用したベンチャー育成などの制度の活用も考えられるのではないか。
- ・ 自分たちの地域をどうにかしたいという当事者意識を持つ人がどれくらいいるかが重要であり、「ないからできない」ではなく、「ないなりにどうしたらいいか」その戦略を当事者が考えることが重要ではないか。
- ・ 地方の大学の卒業生を地域に残すという観点からは、学生時代に地域の企業で体験をするような機会を提供することも必要であり、そのための取組に対しサポートやインセンティブを与える施策も必要ではないか。
- ・ 地方ブロックの成長を考えていくときには、オープンイノベーションが一つのキーワードであり、地域を牽引するようなものが多様であるとか複数あるということが重要ではないか。また、人や地域に密着した事業展開を考えるという観点からサービスに着目した検討も必要ではないか。
- ・ 産学官連携を進める上では、大学が知財の管理だけでなく、マネジメントやマーケティングといった機能をもっと充実させる必要があるのではないか。

6. その他

- ・ 第4回研究会は4月21日(火)10時より開催。研究会のこれまでの論点整理を行う。

以上